

現 場 説 明 書

業 務 名		光市内水浸水想定区域図作成業務
委 託 場 所		光市内一円
業務期間	完成の時期	令和9年2月26日
入 札 保 証 金		免除
契 約 保 証 金		免除
契約保証の提出期限		—
前 払 金		あり
部 分 払 い		なし
適 用 す る 制 度		最低制限価格制度
そ の 他		土木関係建設コンサルタント業務
特 記 事 項		
別途特記仕様書による		

入札条件及び指示事項

入札条件	1 入札の執行 落札者を決定するに当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
指示事項	1 施工管理基準等 受注者は、委託業務の実施に当たっては、入札公告日、指名通知日又は見積依頼日における最新の「山口県業務委託共通仕様書」によること。 (http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/127/23447.html) 2 業務の仕様 当該業務委託の条件並びに仕様及び特記事項は、業務委託条件書並びに設計書及び特記仕様書のとおりとする。 3 法令の遵守 受注者は、委託業務の実施に当たっては、関係法規を遵守し、常に適切な管理を行うものとする。 4 産業廃棄物 業務委託条件書、設計書、特記仕様書等で産業廃棄物の最終処分が指定されている場合は、産業廃棄物税として処分量1トン当たり1,000円を見込むこと。 また、処分方法の変更等により、課税対象とならなくなった場合は、当該金額を減じた額で変更契約する。 5 テクリスの登録 業務委託の受注者は、委託料の額100万円以上の測量及び調査設計業務について、テクリス（測量調査設計業務実績情報システム）（（一財）日本建設情報総合センター（以下、「JACIC」という。））に基づき、「通知書」を作成し、監督職員の確認を受けた後に、JACICへ登録するとともに、JACIC発行の「登録内容確認書」の写しを監督職員に提示すること。なお、提示の期限は以下のとおりとする。 （1）受注時登録データの提示期限は、契約締結後、休日等を除き15日以内とする。 （2）完了時登録データの提示期限は、業務完了後、休日等を除き15日以内とする。 （3）業務履行中に、受注時登録データのうち、委託期間、契約金額、管理技術者のいずれかに変更があった場合は、変更があった日から、休日等を除き15日以内に変更データを提示すること。 6 暴力団等の排除 （1）暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など不当介入を行うすべての者をいう。）から不当介入（不当要求及び業務妨害をいう。）を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。 なお、報告を怠り、後で判明した場合は、「不正又は不誠実な行為」による指名停止措置を検討する。 （2）暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。 （3）発注者及び所轄警察署と協力し不当介入の排除対策を講じること。 （4）不当介入により委託期間の延長が生じると認められる場合は、約款の規定により発注者に委託期間延長等の請求を行うこと。

業務特記仕様書

1 業務の名称

光市内水浸水想定区域図作成業務

2 業務場所

光市内一円

3 技術基準等

本業務は、本業務特記仕様書のほか、設計図書、委託契約書、山口県業務委託共通仕様書（山口県土木建築部）や技術基準等の最新版に基づき実施するものとする。

4 業務の目的

本業務では、今般の水防法及び下水道法の改正に鑑み、本市で想定される内水浸水による浸水被害の軽減・最小化につながるソフト対策の検討のため、想定し得る最大規模の降雨に対する浸水解析シミュレーションを実施し、内水浸水想定区域図を作成することを目的とする。

5 業務対象範囲

- (1) 対象区域面積 : 1, 3 2 3. 6 ha（下水道事業計画面積）
- (2) 解析手法 : 簡易手法（降雨＋氾濫（管渠モデル省略））
- (3) 測量 : 対象外
- (4) モニタリング : 対象外
- (5) 地表面のモデル化 : 氾濫解析モデルによる解析手法
(25m×25mメッシュ以下)
- (6) キャリブレーション : 2箇所（旧光市、旧大和町）、1降雨（浸水再現）
- (7) シミュレーション : 1降雨（想定最大規模降雨）

6 業務内容

6.1 基礎調査

排水区域の特徴の把握及び基本方針を検討するために、浸水実績、降雨観測データ、地形等に関して調査を実施する。また、地形、土地利用、既存施設の排水能力、放流先の河川及び海岸の状況、過去の浸水被害や浸水が想定される区域との関係を総合的に分析した上で排水区の特徴を把握する。

6.2 排水区のモデル化（地表面のモデル化）

内水浸水想定手法の選定、他の浸水想定区域図との連携等についての基本方針を検討し、内水浸水想定区域図作成のためのシミュレーションモデルを構築（数値データ化及び数値データの調整）する。

なお、内水浸水想定手法を選定する際には、対象区域が放流先となる河川や海岸の水位変動の影響を受けることから、これら外水位の影響を反映できるように工夫すること。

また、氾濫解析における解析格子の大きさは25m×25m以下を基本とし、地表構造物（建物や道路、鉄道、盛土等の線形構造物）の影響を表現すること。

6.3 キャリブレーション

旧光市及び旧大和町の2地区に大別し、過年度の浸水実績（1降雨）と比較し、浸水範囲や浸水深さの再現性を検証し、浸水シミュレーションの妥当性を確認する。

浸水状況に大きな乖離が見られる場合には、その要因を分析するとともに、モデルやパラメータ等の調整により再現性を確保する。

6.4 シミュレーション

内水浸水想定区域図を作成するための基本的な諸元（対象降雨、放流先河川等の水位、対象区域）、浸水想定シナリオを設定する。また雨水出水浸水想定区域の指定に資するため、水防法で定める想定最大規模降雨の浸水シミュレーションによる内水浸水想定を行う。対象とする降雨規模については協議のうえ決定する。

6.5 報告書作成

成果品の提出部数は、以下の通りとする。また、これ以外に必要と思われる提出物がある場合は、本市と受注者の協議によるものとする。

- | | | |
|-------------|-------|----|
| (1) 報告書 | A4版製本 | 2部 |
| (2) 浸水想定区域図 | | 一式 |
| (3) その他関係図書 | | 一式 |
| (4) 打合せ議事録 | | 一式 |
| (5) 電子成果品 | | 一式 |

※電子データには、原稿データと共に、簡易シミュレーションデータを含む。

6.6 設計協議

業務の遂行にあたり、初回、中間1回、成果品納入時の計3回程度の協議を行う。

7 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 日本工業規格 (JIS) (経済産業省もしくは日本規格協会)
- (2) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (3) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (4) 小規模下水道計画・設計指針 (案) (日本下水道協会)
- (5) 合流式下水道改善対策指針と解説 (日本下水道協会)
- (6) 小規模汚水中継ポンプ場設計要領 (案) (日本下水道事業団)
- (7) 水理公式集 (土木学会)
- (8) 水文・水資源ハンドブック (水文・水資源学会)
- (9) 土木製図基準 (土木学会)
- (10) 土木工学ハンドブック (土木学会)
- (11) 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- (12) 下水道事業の手引 (全国建設研修センター)
- (13) 下水道計画の手引 (全国建設研修センター)
- (14) 流出解析モデル利活用マニュアル ((財)日本下水道新技術機構)
- (15) 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン
(国土技術研究センター)
- (16) 都市域における氾濫解析モデル活用ガイドライン
(国土技術政策総合研究所)
- (17) 合流式下水道改善計画策定のためのモニタリングマニュアル (案)
(日本下水道新技術機構)
- (18) 下水試験方法[上巻・下巻] (日本下水道協会)
- (19) 国土交通省河川砂防技術基準 調査編
(国土交通省水管理・国土保全局)
- (20) 河川水質試験方法 (案) (国土交通省水質連絡会)
- (21) 治水経済調査マニュアル (案) (国土交通省河川局)
- (22) 下水道事業における費用効果分析マニュアル
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (23) 雨水管理総合計画策定ガイドライン (案)
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (24) 官民連携した浸水対策の手引き (案)
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (25) 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル (案)
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (26) 水位周知下水道制度に係る技術資料 (案)
(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (27) 内水浸水想定区域図作成マニュアル (案)

- (国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (28) 下水道管きょ等における水位等観測を推進するための手引き (案)
- (国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (29) 水害ハザードマップ作成の手引き (国土交通省水管理・国土保全局)
- (30) 浸水想定(洪水、内水)の作成等のための想定最大外力の設定手法
- (国土交通省)
- (31) 浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (国土交通省)